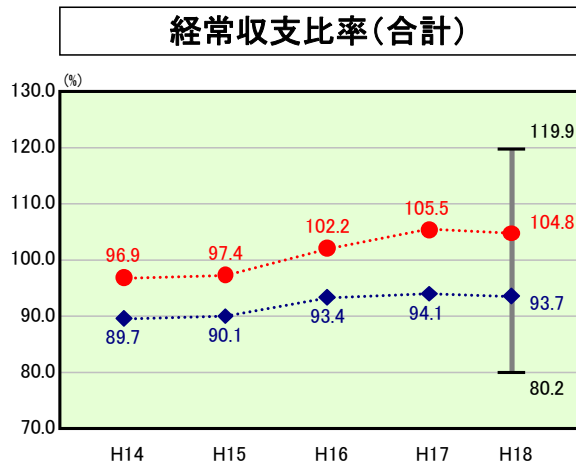


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

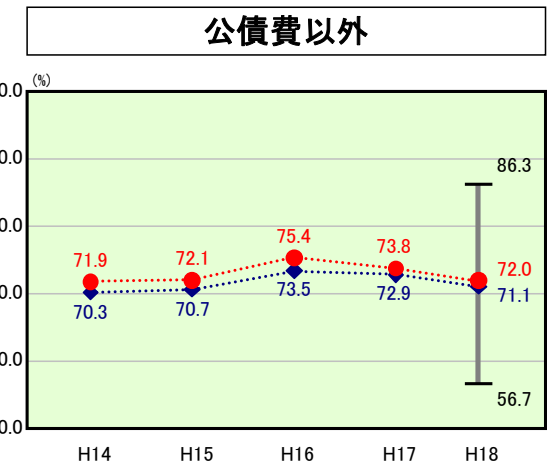
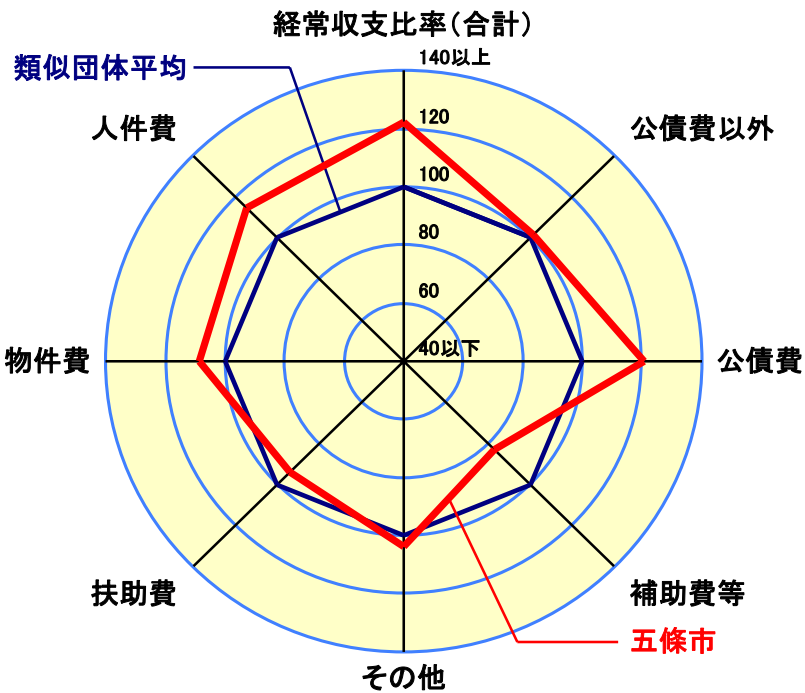
経常収支比率の分析



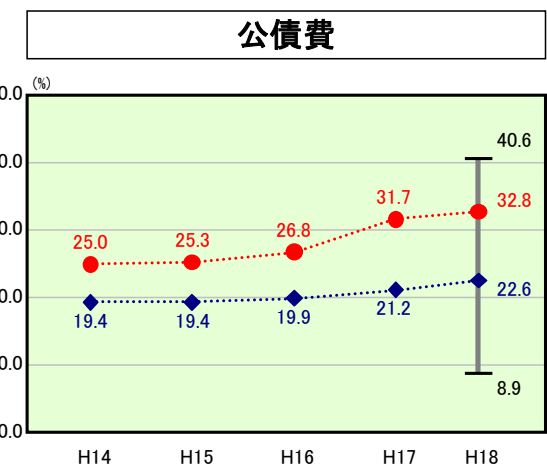
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	37,424人(H19.3.31現在)
面積	292.05km ²
歳入総額	20,542,874千円
歳出総額	20,010,671千円
実質収支	247,551千円

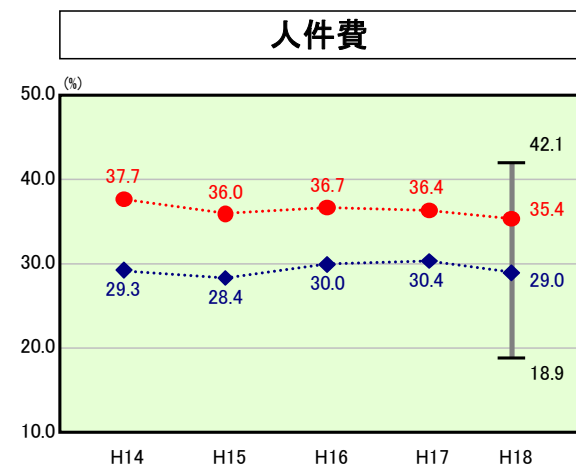
H18類似団体内順位
127/132
全国市町村平均
90.3
奈良県市町村平均
80.2



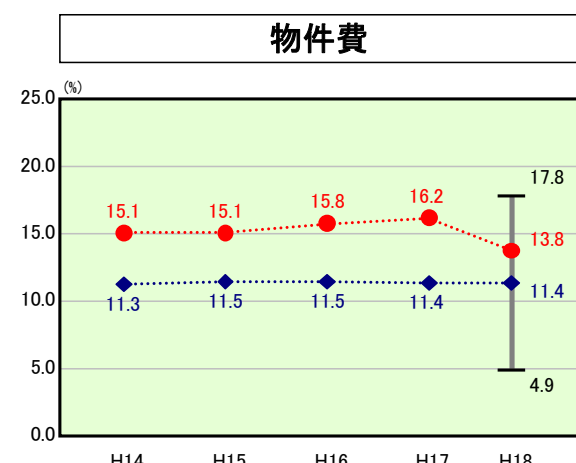
H18類似団体内順位
69/132
全国市町村平均
70.5
奈良県市町村平均
74.0



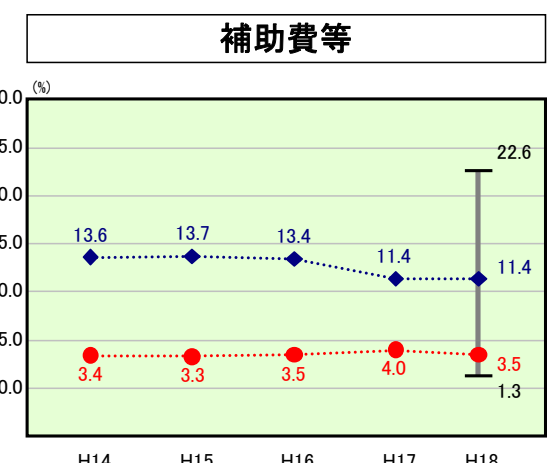
H18類似団体内順位
125/132
全国市町村平均
19.8
奈良県市町村平均
23.9



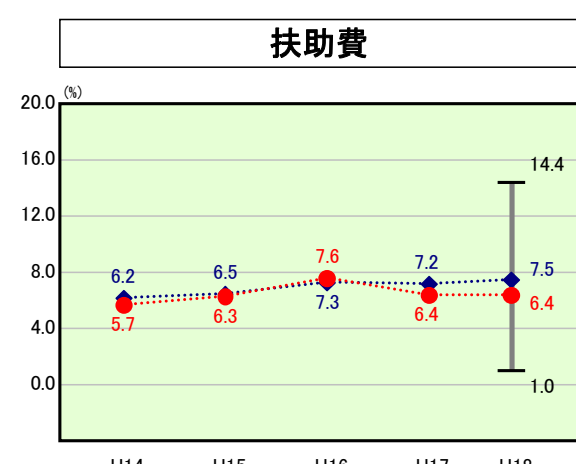
H18類似団体内順位
119/132
全国市町村平均
28.2
奈良県市町村平均
31.6



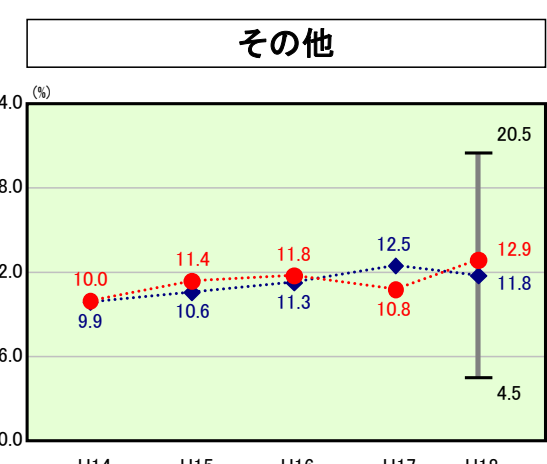
H18類似団体内順位
104/132
全国市町村平均
12.9
奈良県市町村平均
14.7



H18類似団体内順位
6/132
全国市町村平均
10.2
奈良県市町村平均
8.7



H18類似団体内順位
49/132
全国市町村平均
8.6
奈良県市町村平均
7.5



H18類似団体内順位
93/132
全国市町村平均
10.6
奈良県市町村平均
11.5

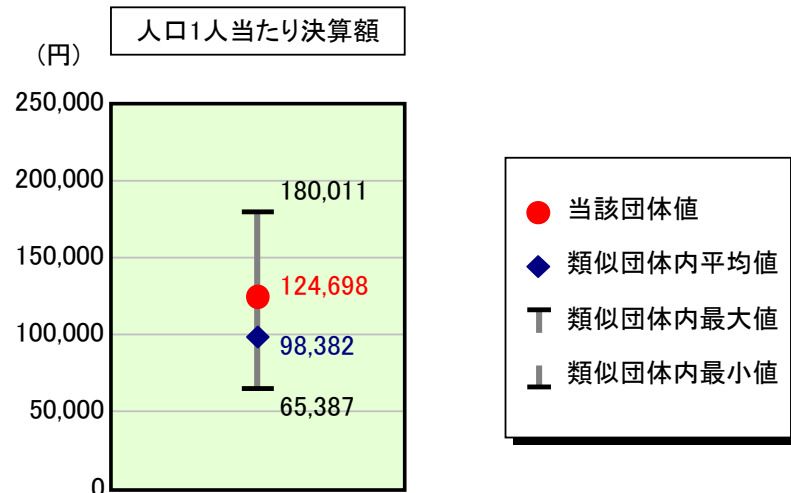
- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
類似団体平均と比較して、人件費に係る経常収支比率は大きく上回っている。要因としては平成17年9月の市町村合併により大きく職員数が増加したことが挙げられる。人件費抑制については財政健全化に向けての柱の一つであり、今後集中改革プランの数値目標に基づき、勤奨退職の推進や新規採用の抑制などにより職員数を減少させ、人件費抑制に努める。
- 物件費
物件費に係る経常収支比率においても、類似団体平均と比較して大きく上回っているが、今年度から減少傾向にある。これは需用費や委託料等について、徹底した経費節減に努めている為であり、今後も継続して経費節減に努めるとともに、公園管理について指定管理者制度導入を予定しており、更なる物件費の抑制を進めているところである。
- 公債費
公債費に係る経常収支比率についても、類似団体平均と比較して著しく上回っている。近年積極的に普通建設事業を推進してきた結果であり、人件費と並び財政状況悪化の主たる要因となっている。今後継続的に普通建設事業費を縮小し、市債の新規発行を抑制して市債残高の縮減させるほか、公的資金補償金免除繰上償還を実施し、将来の利子負担を軽減化させ、公債費抑制に努める。
- 補助費等
補助費等に係る経常収支比率については、類似団体平均と比較して大きく下回っている。これは類似団体に比べ、一部事務組合に加入して行っている事務が少なく、負担金としての支出が少ないことが挙げられる。今後はそのことに加え、さらに財政健全化に向け各種団体への補助金も削減し、更なる補助費等の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



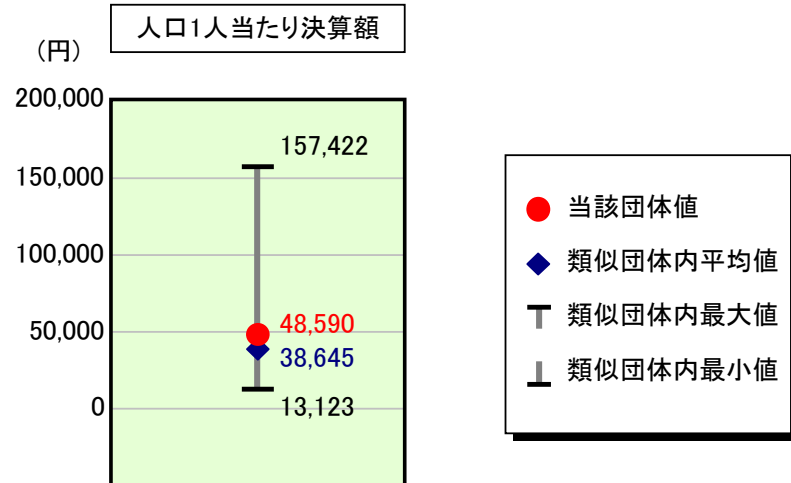
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,344,790	116,096	88,044	31.9
賃金(物件費)	200,453	5,356	4,518	18.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,409	38	10,189	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	297,751	7,956	3,339	138.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	221,812	5,927	1,951	203.8
▲退職金	▲ 399,511	▲ 10,675	▲ 10,172	4.9
合計	4,666,704	124,698	98,382	26.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.92	9.60	4.32
ラスパイレス指数	91.1	95.6	▲ 4.5

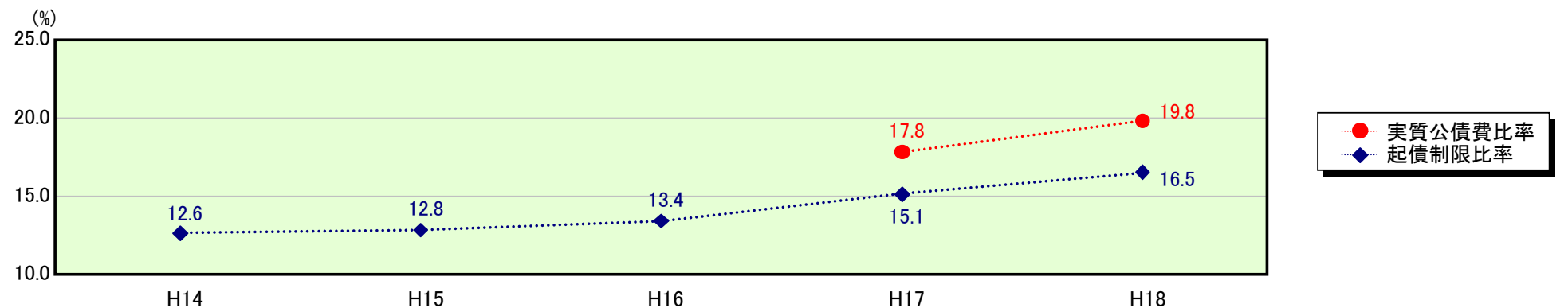
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

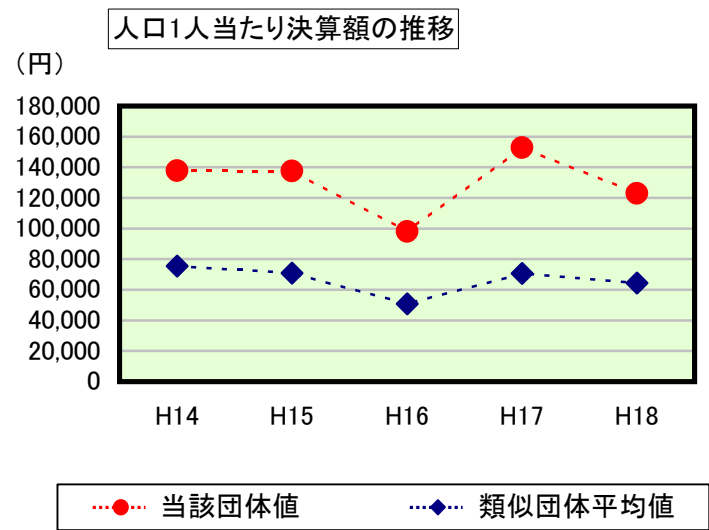
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,643,922	97,369	60,200	61.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	762,990	20,388	13,851	47.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,358	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,323	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,699	72	42	71.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,591,180	▲ 69,238	▲ 42,157	64.2
合計	1,818,431	48,590	38,645	25.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,875,747	137,776	25.2	75,539	▲ 5.9	31.1
うち単独分	3,243,840	91,662	2.2	42,119	▲ 12.8	15.0
H15	4,796,893	137,537	▲ 0.2	70,792	▲ 6.3	6.1
うち単独分	2,608,144	74,781	▲ 18.4	40,777	▲ 3.2	▲ 15.2
H16	3,365,775	98,005	▲ 28.7	50,864	▲ 28.2	▲ 0.5
うち単独分	1,932,913	56,283	▲ 24.7	30,101	▲ 26.2	1.5
H17	5,813,932	152,793	55.9	70,563	38.7	17.2
うち単独分	4,112,001	108,066	92.0	38,225	27.0	65.0
H18	4,600,027	122,916	▲ 19.6	64,305	▲ 8.9	▲ 10.7
うち単独分	3,512,752	93,864	▲ 13.1	34,136	▲ 10.7	▲ 2.4
過去5年間平均	4,690,475	129,805	6.5	66,413	▲ 2.1	8.6
うち単独分	3,081,930	84,931	7.6	37,072	▲ 5.2	12.8